

# 特別企画

2025年4月15日

**「トランプ関税」企業の46.8%が「マイナス」  
賃上げ見送りや人員削減、設備投資の減少も**  
～2025年4月 九州・沖縄地区「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年

 **株式会社 東京商互リサーチ**

<https://www.tsr-net.co.jp>

## 「トランプ関税」企業の46.8%が「マイナス」 賃上げ見送りや人員削減、設備投資の減少も

～2025年4月 九州・沖縄地区「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合せ先：福岡支社

電話：092(431)2131

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後が発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになったほか、11日にはスマートフォンなど電子機器の除外が発表されるなど、刻一刻と状況は変化している。ただ、自動車に対する25%の追加関税はすでに発動しており、自動車産業が集積する九州では関連する周辺業種を含め、影響が懸念されている。

アンケート調査によると、九州・沖縄地区で相互関税が「マイナス」と回答した企業は46.8%と半数近くに達した。一方、「プラス」の回答はわずか0.6%にとどまり、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、小売業が55.1%で最多だった。次いで、製造業51.2%、卸売業51.0%、運輸業50.0%の4産業で5割以上となり、流通や輸出関連を担う産業を中心に、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が73.4%（79社中、58社）で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している企業では、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」が7.5%、「人員を削減する」が6.3%などがあつた。

また、賃上げや採用に弊害が出るとの回答もあり、業績への影響が表面化すると賃上げ抑制に動く企業が増える可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がるのが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答450社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。

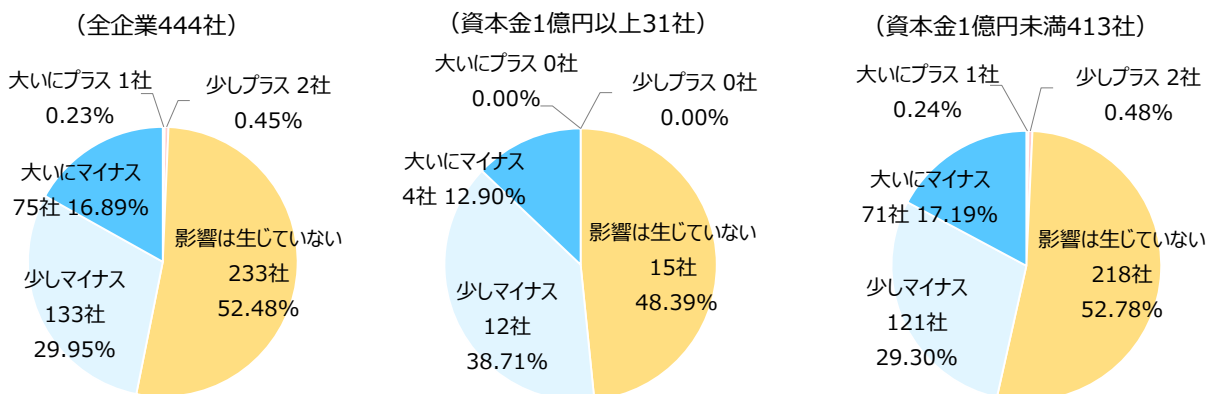
◇ ◇ ◇  
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「マイナス」が46.8%で「プラス」0.6%を46.2ポイント上回る

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が52.4%（444社中、233社）でトップだった。規模別では、比較的内需型の企業が多い中小企業が52.7%（413社中、218社）で、大企業の48.3%（31社中、15社）を4.3ポイント上回った。

次いで、「少しマイナス」が29.9%（133社）、「大いにマイナス」が16.8%（75社）で続き、「マイナス」回答を合算すると46.8%（208社）と半数近くに達した。

一方、「大いにプラス」の0.2%（1社）と「少しプラス」0.4%（2社）を合算した「プラス」回答は0.6%（3社）にとどまった。



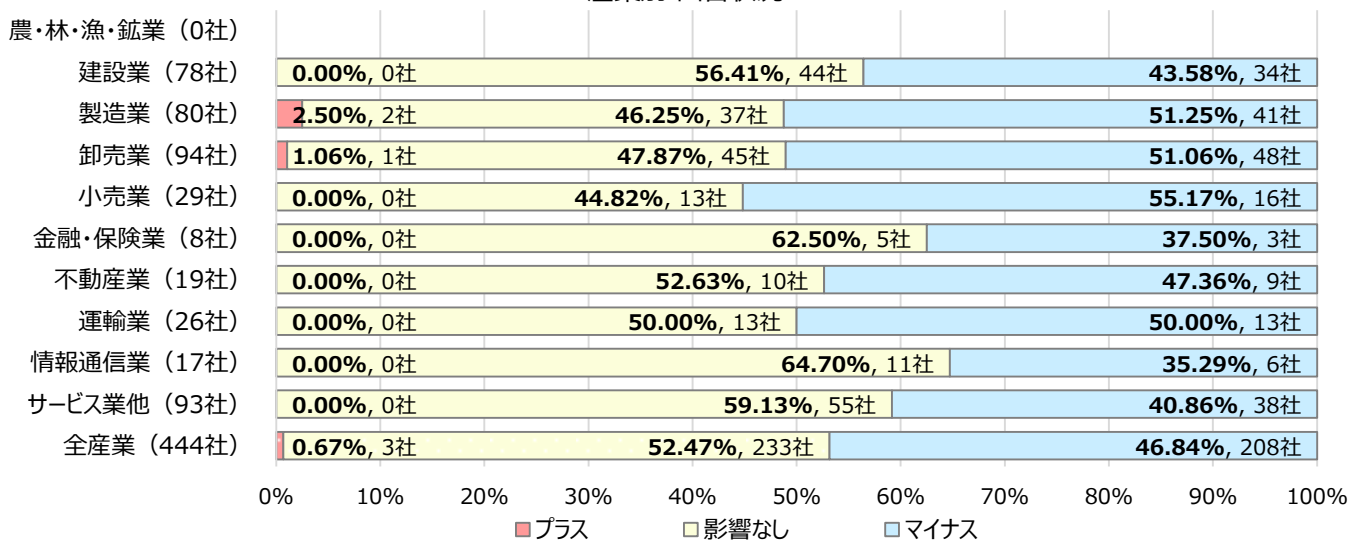
## 【産業別】小売業、製造業、卸売業、運輸業で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、小売業で55.1%（29社中、16社）、次いで、製造業が51.2%（80社中、41社）と続いた。小売業は景気減速による個人消費の落ち込みへの懸念が高いとみられる。また、製造業は自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻で、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念も高い。

続いて、卸売業が51.0%（94社中、48社）、運輸業が50.0%（26社中、13社）と続き、上位4産業で「マイナス」が5割以上となった。

一方、「プラス」が5%を超える産業は見られなかった。

産業別 回答状況



## 【業種別】上位3業種で「マイナス」が7割超

産業を細分化した業種別（回答母数5以上）では、「マイナス」の最高が、はん用機械器具製造業と飲食料点小売業の各80.0%（5社中、4社）。次いで、その他の卸売業70.5%（17社中、12社）、廃棄物処理業が66.6%（6社中、4社）で続く。

上位3業種で「マイナス」が7割を超えた。

「プラス」の最高は、輸送用機械器具製造業の20.0%（5社中、1社）だった。

次いで、生産用機械器具製造業8.3%（12社中、1社）、その他の卸売業5.8%（17社中、1社）と続いた。

「大いにマイナス」「少しマイナス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	はん用機械器具製造業	80.00%	4	5
1	飲食料点小売業	80.00%	4	5
3	その他の卸売業	70.58%	12	17
4	廃棄物処理業	66.66%	4	6
5	プラスチック製品製造業	60.00%	3	5
6	生産用機械器具製造業	58.33%	7	12
7	道路貨物運送業	57.14%	8	14
7	その他の小売業	57.14%	8	14
9	不動産取引業	55.55%	5	9
10	協同組合	54.54%	6	11

「大いにプラス」「少しプラス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	輸送用機械器具製造業	20.00%	1	5
2	生産用機械器具製造業	8.33%	1	12
3	その他の卸売業	5.88%	1	17

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ、次いで「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、79社から回答を得た。

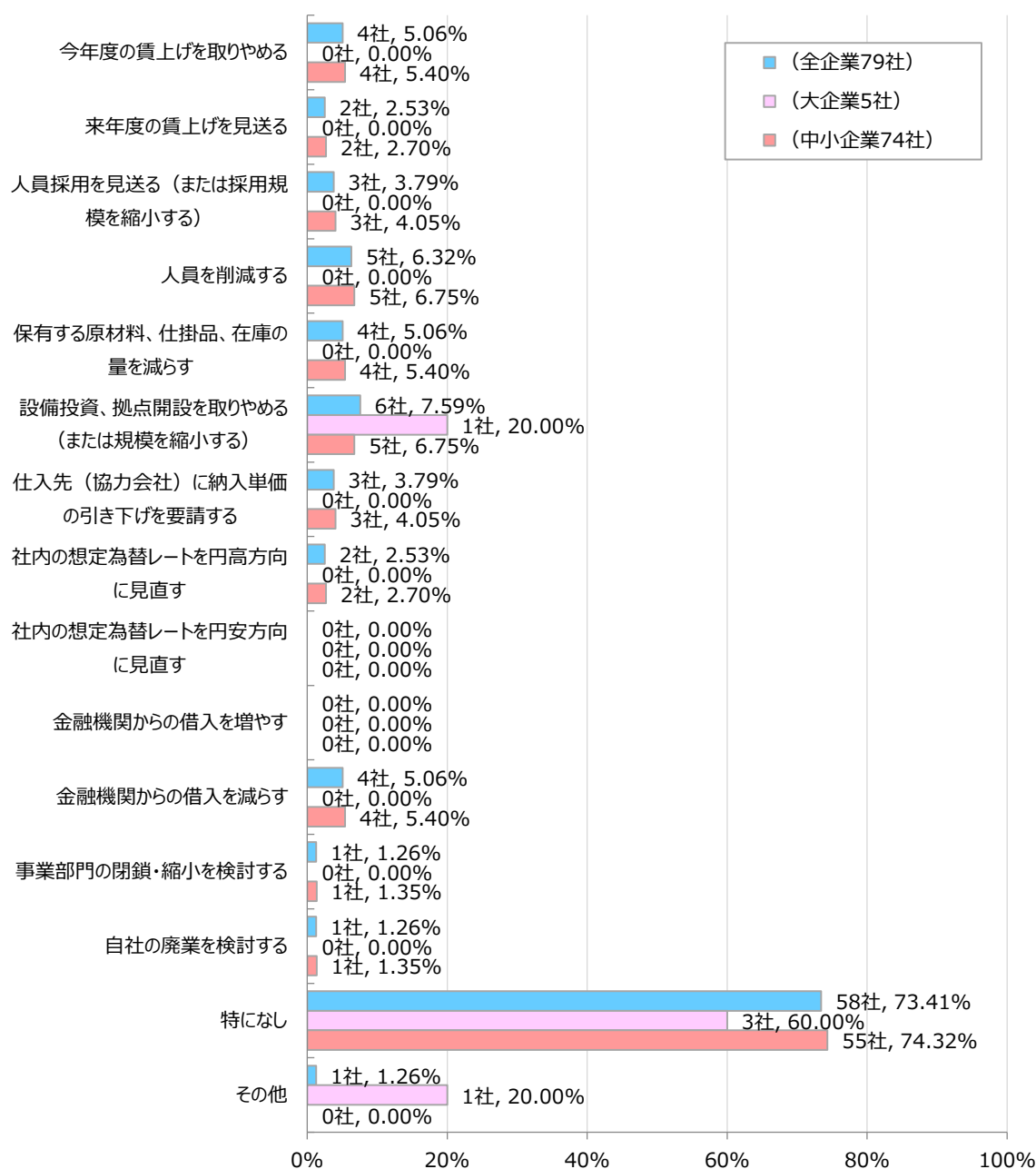
構成比の最高は、「特になし」の73.4%（58社）だった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多数で、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」が7.5%（6社）、「人員を削減する」が6.3%（5社）で構成比が高い。

為替に関しては、社内の想定為替レートを「円高方向に見直す」とした企業が2.5%（2社）に対して「円安方向に見直す」と回答した企業は0社であった。

金融機関からの借り入れは、「減らす」の5.0%（4社）に対し、「増やす」は0社。先行きの不透明感が高まる中、過剰債務や返済不能リスクを軽減する意向の企業が多いようだ。

このほか、「今年度の賃上げを取りやめる」5.0%（4社）、「来年度の賃上げを見送る」2.5%（2社）と、賃上げの実施に弊害が出るとした企業もある。



Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」が51.5%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、450社から回答を得た。

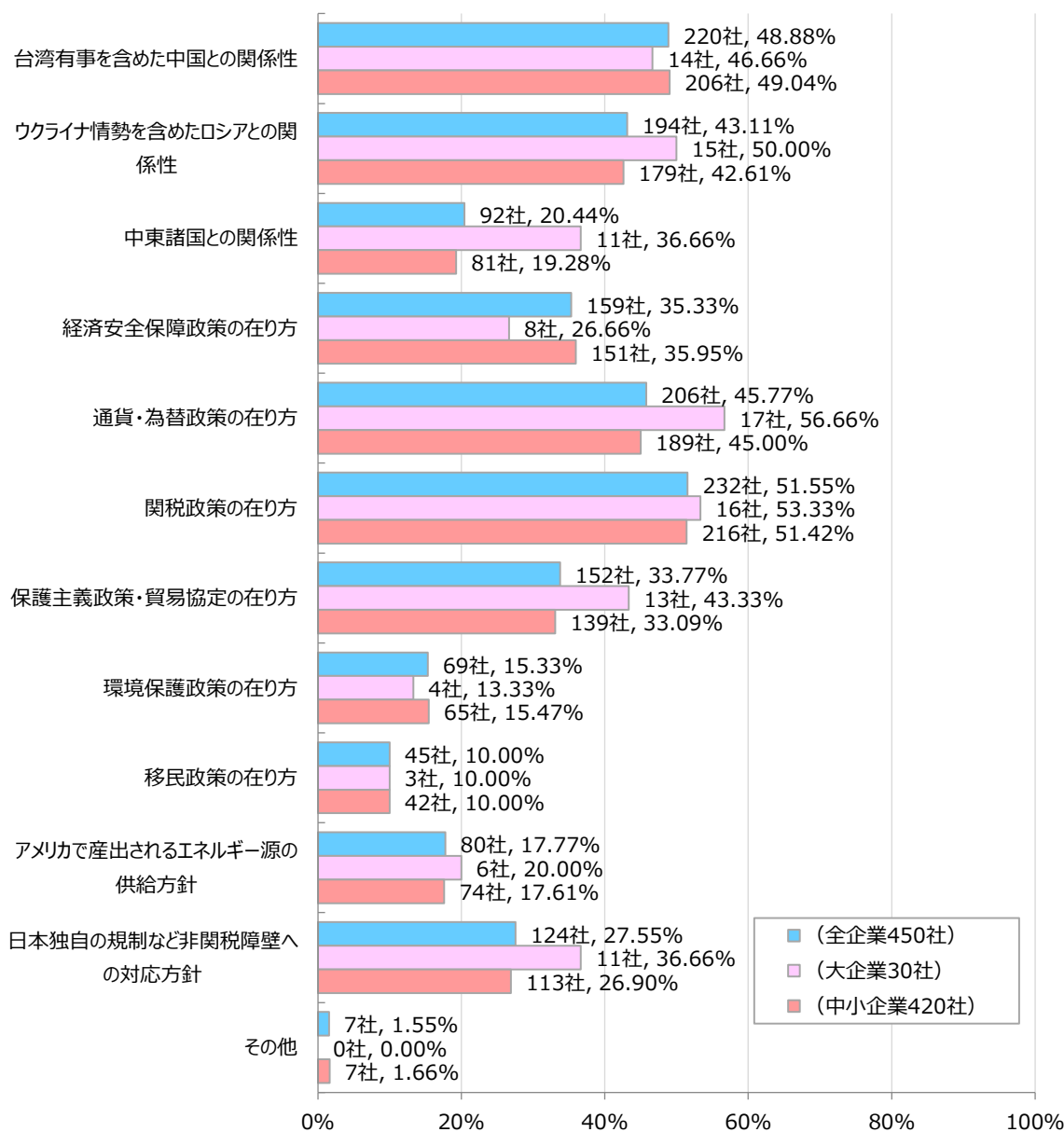
構成比の最高は、「関税政策の在り方」の51.5%（232社）だった。

次いで、「台湾有事を含めた中国との関係性」が48.8%（220社）となり、「通貨・為替政策の在り方」が45.7%（206社）と続き、上位3項目で構成比が45%を超えた。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、関税政策や通貨への関心が高かった。

次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い。

「その他」では、「EU・NATOとの関係」や「グリーンランド等、港湾管理の帰属」、「米海軍佐世保基地の今後の動向（政策）」などに関心を寄せる意見があった。



# 特別企画

2025年4月16日

**「トランプ関税」企業の53.7%が「マイナス」  
主要を含む4産業で「マイナス」が5割以上  
～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～**

おかげさまで133年



株式  
会社

**東京商互リサーチ**

佐賀支店 TEL0952-29-2200

<https://www.tsr-net.co.jp>

## 「トランプ関税」企業の53.7%が「マイナス」 サービス業他、建設業、卸売業、運輸業の4産業で「マイナス」が5割以上 ～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合せ先：佐賀支店  
電話：0952(29)2200

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後が発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は53.7%と半数を超えた。一方、「プラス」の回答はゼロ。規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ（TSR）佐賀支店は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、運輸業が100.0%で最多だった。次いで、建設業80.0%、サービス業他が66.6%、卸売業が50.0%で、これらは全て「マイナス」が半数超。企業数において佐賀県の主要であるサービス業他を含む4産業がマイナスとなり、今後も幅広く影響が広がる可能性を示している。

相互関税への対応は、「特になし」が83.3%（6社中、5社）で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している企業では、「設備投資、拠点開設を取りやめる（縮小する）」が16.6%。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がるのが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答28社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

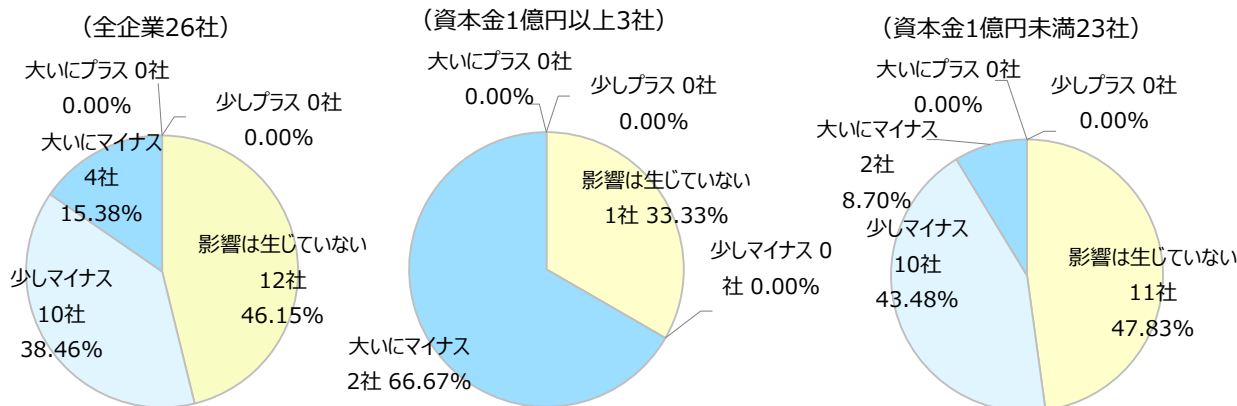
※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。

◇ ◇ ◇  
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）  
プラスはゼロで「マイナス」が53.7%

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が46.1%（26社中、12社）でトップだった。規模別では、比較的内需型の企業が多い中小企業が47.8%（23社中、11社）で、大企業の33.3%（3社中、1社）を14.5ポイント上回った。

次いで、「少しマイナス」が38.4%（10社）、「大いにマイナス」が15.3%（4社）で続き、「マイナス」回答を合算すると53.7%（14社）で半数を超えた。

一方、「プラス」の回答はゼロであった。



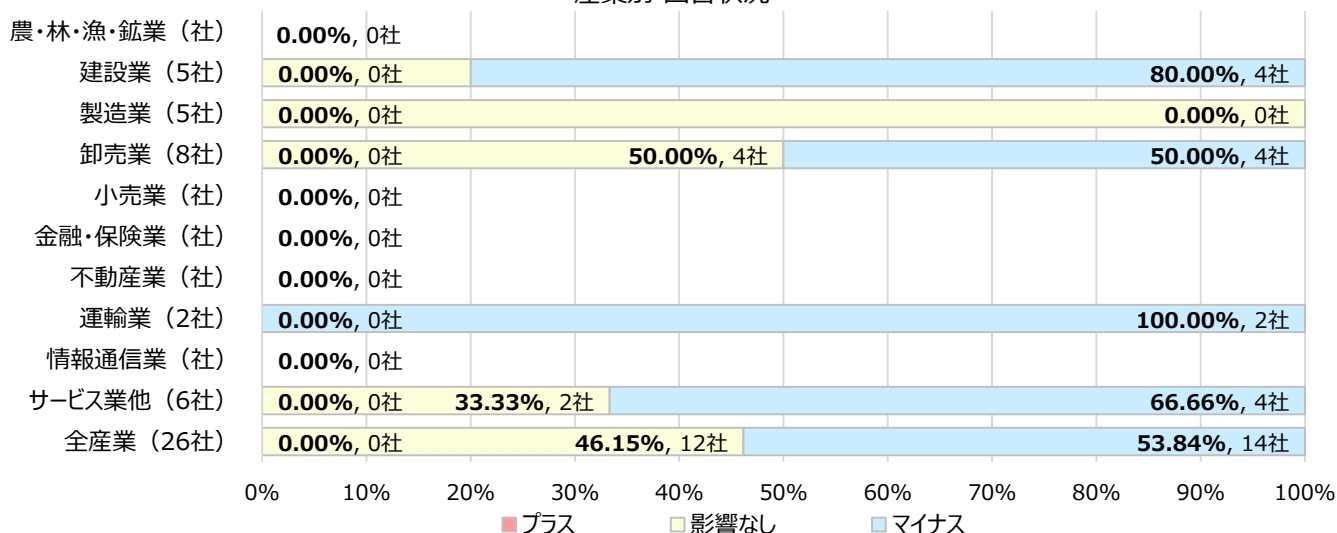
### 【産業別】建設業、卸売業、運輸業、サービス業他で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、運輸業で100.0%（2社中、2社）だった。

次いで、建設業が80.0%（5社中、4社）、サービス業他が66.6%（6社中、4社）、卸売業が50.0%（8社中、4社）。企業数において佐賀県の主要産業であるサービス業他を含め、これら4産業は全て「マイナス」が半数を超えた。

「プラス」はゼロ。影響なしは製造業が100%（5社中、5社）。調査時点ではまだ業績に反映されていなかった模様。卸売業が50.0%（8社中、4社）、サービス業他が33.3%（6社中、2社）。

産業別 回答状況



### 【業種別】「マイナス」上位10業種のうち8業種を製造業が占める

産業を細分化した業種別（回答母数10以上）では、「マイナス」の最高が、総合工事業の11.5%（3社中、26社）。次いで、建築材料、鉱物・金属材料卸売業が7.6%（2社中、26社）、道路貨物運送業が7.6%（2社中、26社）。

「プラス」はゼロであった。

産業別 回答状況

産業別	プラス		マイナス		影響なし		合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
建設業	0社	0.00%	4社	80.00%	1社	20.00%	5社
製造業	0社	0.00%	0社	0.00%	5社	100.00%	5社
卸売業	0社	0.00%	4社	50.00%	4社	50.00%	8社
小売業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
金融・保険業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
不動産業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
運輸業	0社	0.00%	2社	100.00%	0社	0.00%	2社
情報通信業	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
サービス業他	0社	0.00%	4社	66.66%	2社	33.33%	6社
全産業	0社	0.00%	14社	53.84%	12社	46.15%	26社



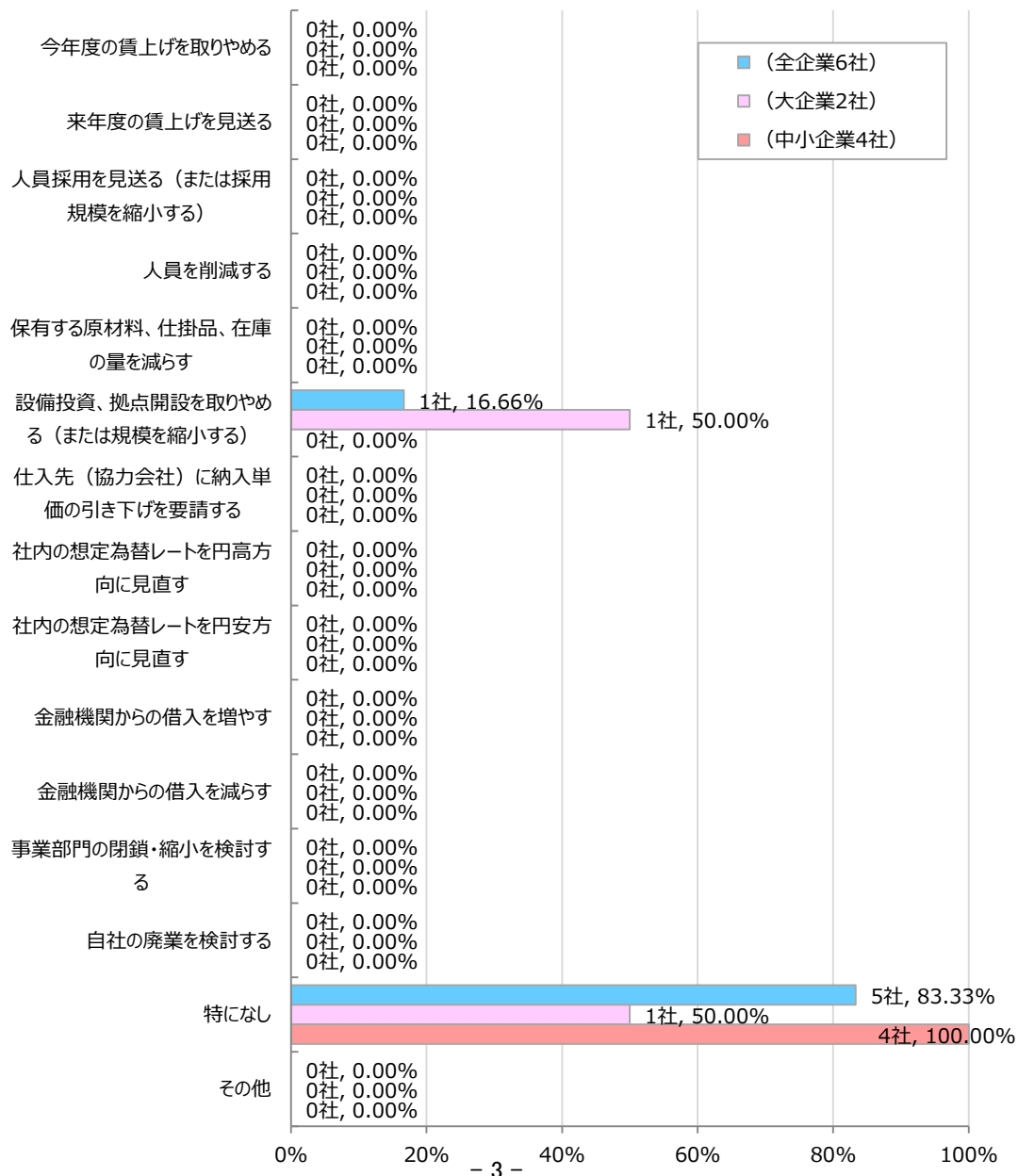
Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ、次いで「設備投資、拠点開設を取りやめる」（または規模を縮小）。

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、6社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の83.3%（5社）だった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」が16.6%（1社）。



Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」と「通貨・為替政策の在り方」が共に46.4%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、28社から回答を得た。米国大統領の政策については2024年8月、10月、12月に続いて4回目のアンケートとなる。

構成比の最高は、「関税政策の在り方」と「通貨・為替政策の在り方」が共に46.4%（13社）でトップだった。

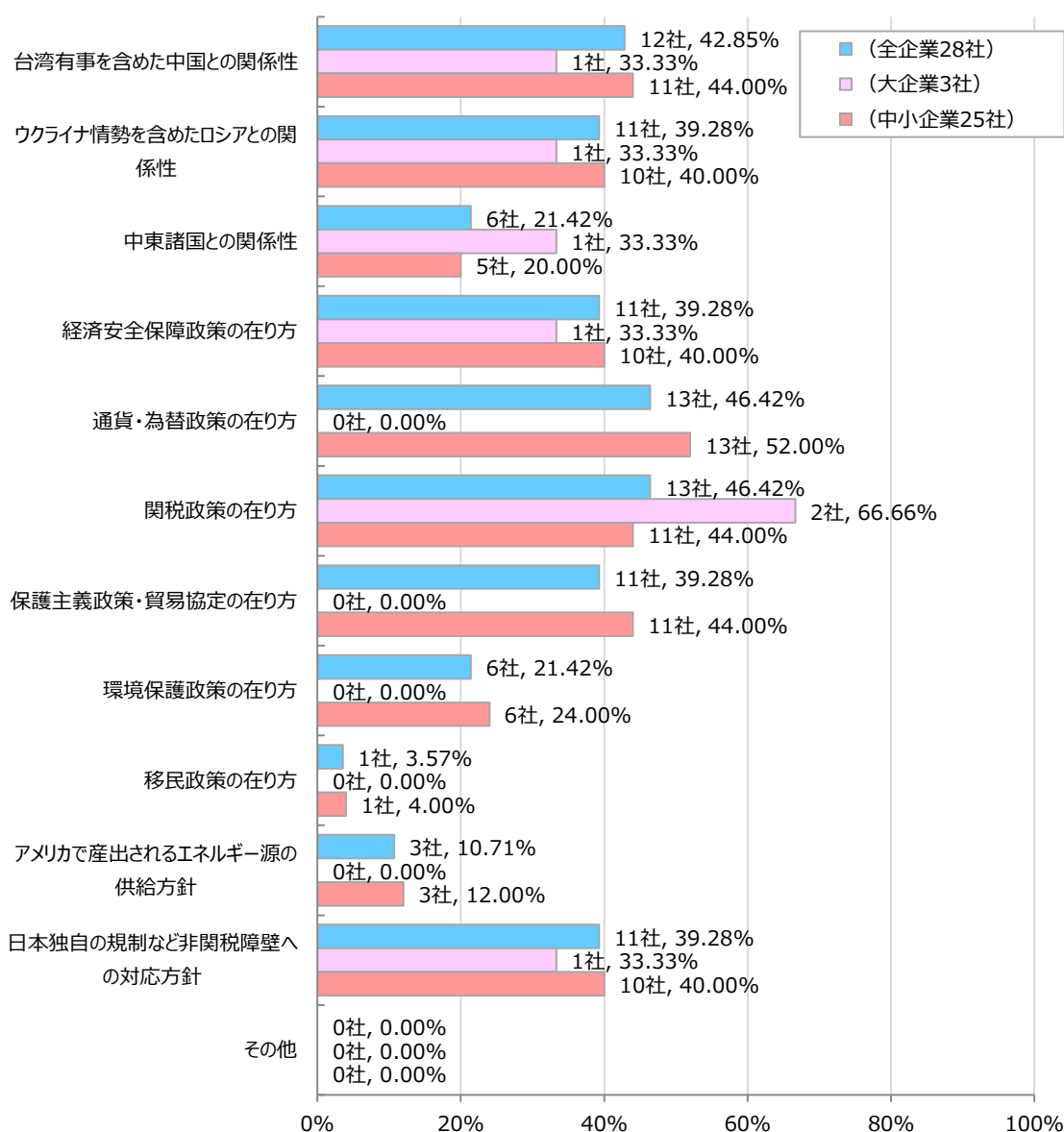
次いで、「台湾有事を含めた中国との関係性」が42.8%（12社）と続く。この3項目はいずれも構成比が40%を超えた。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、12月調査と同様に、関税政策や通貨への関心が高かった。

次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い。

今回新たに項目に追加した「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は39.2%（11社）と、約3割の企業が関心を示した。

上記以外では、「経済安全保障政策の在り方」、「保護主義政策・貿易協定の在り方」も39.2%（11社）で、今回の関税を契機にマクロ経済に関心を寄せると共に危機感を強めた向きもあった。



# 特別企画

2025年4月14日

「トランプ関税」企業の43.5%が「マイナス」  
「賃上げ見送り」や在庫調整、人員削減も

～2025年4月 熊本県「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式  
会社

東京商互リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

## 「トランプ関税」企業の43.5%が「マイナス」 「賃上げ見送り」や在庫調整、人員削減も

～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合せ：熊本支店

電話：096-354-2711

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は43.5%と半数を超えた。一方、「プラス」の回答はわずか2.5%にとどまり、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、運輸業が75.0%で最多だった。次いで、製造業60.0%、建設業50.0%、不動産業50.0%の4産業で半数を超え、輸出関連や流通を担う産業を中心に、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「今年度の賃上げを取りやめる」、「人員を削減する」、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」、「仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する」、「自社の廃業を検討する」との回答があった。

また、賃上げや採用に弊害が出るとの回答もあり、業績への影響が表面化すると賃上げ抑制に動く企業が増える可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がるのが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答39社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。

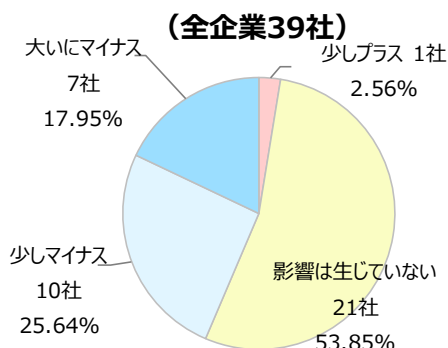
◇ ◇ ◇  
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「影響は生じていない」が53.8%で最多、「マイナス」は43.5%

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が53.8%（39社中、21社）でトップだった。規模別では、比較的内需型の企業が多い中小企業の回答が大半で54.0%（37社中、20社）だった。

次いで、「少しマイナス」が25.6%（10社）、「大いにマイナス」が17.9%（7社）で続き、「マイナス」回答を合算すると43.5%（17社）だった。

一方、「大いにプラス」の回答はなく、「少しプラス」2.5%（1社）を合算した「プラス」回答は2.5%（1社）にとどまった。



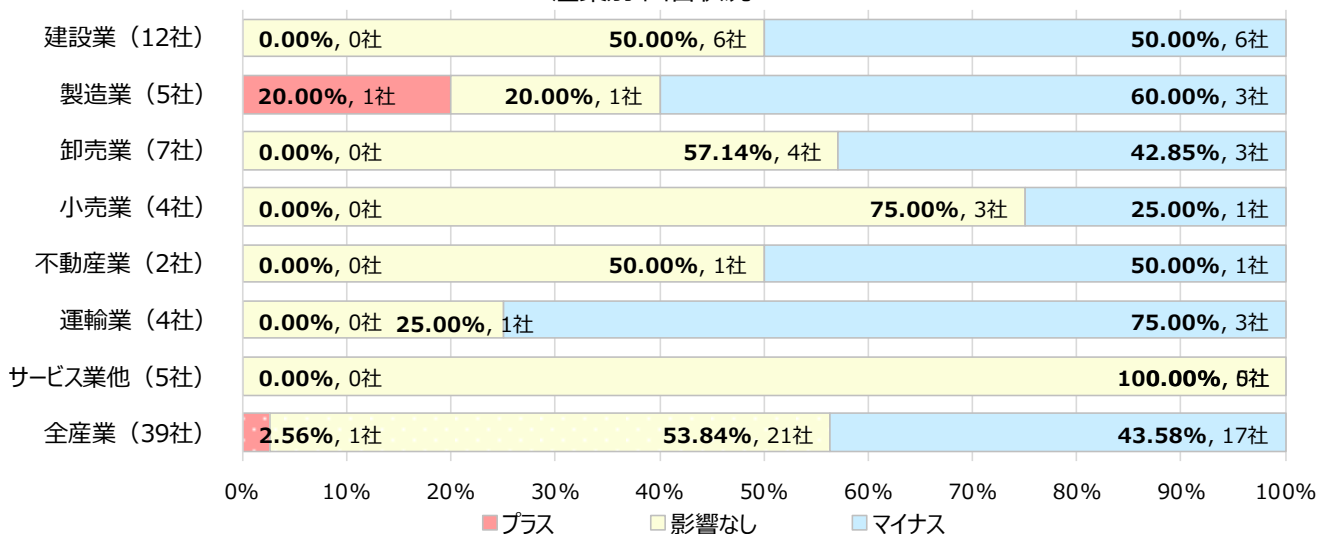
	中小企業		大企業		全企業	
大いにプラス	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
少しプラス	1社	2.70%	0社	0.00%	1社	2.56%
影響は生じていない	20社	54.05%	1社	50.00%	21社	53.84%
少しマイナス	10社	27.02%	0社	0.00%	10社	25.64%
大いにマイナス	6社	16.21%	1社	50.00%	7社	17.94%
回答社数	37社		2社		39社	

## 【産業別】建設業、製造業、不動産業、運輸業で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、運輸業で75.0%（4社中、3社）だった。次いで製造業の60.0%（5社中、3社）だった。製造業は輸出企業も多く、自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻だ。規模の大きい企業では、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念も高い。熊本県は自動車関連、半導体関連などで製造業の裾野が広く、同業種を顧客とする運輸業から懸念の声が聞かれた。以下、建設業（6社中、3社）、不動産業（2社中、1社）と続き、上位4産業で「マイナス」が50%以上となった。

「プラス」と回答した企業は、製造業の1社にとどまり、関税上昇に関する懸念を示す企業が全体の40%超を占めた。

産業別 回答状況



## 【業種別】「マイナス」比率トップは道路貨物運送業

産業を細分化した業種別（回答母数3以上）では、「マイナス」の最高が、道路貨物運送業の100.0%（3社中、3社）。次いで、総合工事業（10社中、5社）、飲食料品製造業（4社中、2社）の各50.0%で続く。

上位9業種で「マイナス」が7割を超えた。なお、上位10業種のうち、8業種を製造業が占めた。

「プラス」と回答した企業は、生産用機械器具製造業の1社にとどまった。

次いで、その他の小売業5.4%（129社中、7社）、映像・音声・文字情報制作業5.2%（19社中、1社）、繊維工業4.1%（48社中、2社）が続く。

「大いにプラス」「少しプラス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	生産用機械器具製造業	100.00%	1	1
2	その他の小売業	0.00%	0	2
2	飲食料品卸売業	0.00%	0	4
2	木材・木製品製造業	0.00%	0	1
2	繊維・衣服等卸売業	0.00%	0	1
2	機械器具卸売業	0.00%	0	1
2	その他の事業サービス業	0.00%	0	1
2	職別工事業	0.00%	0	2
2	道路貨物運送業	0.00%	0	3
2	はん用機械器具製造業	0.00%	0	1

「大いにマイナス」「少しマイナス」業種別（上位）

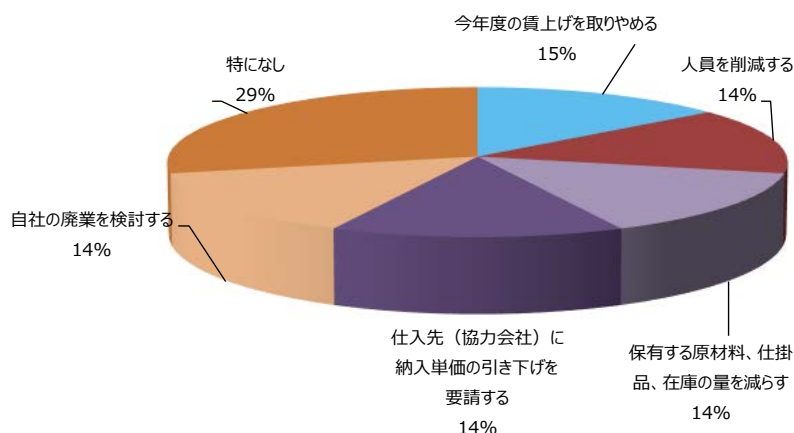
順位	業種	構成比	回答	母数
1	金属製品製造業	100.00%	1	1
1	はん用機械器具製造業	100.00%	1	1
1	窯業・土石製品製造業	100.00%	1	1
1	道路貨物運送業	100.00%	3	3
1	繊維・衣服等卸売業	100.00%	1	1
6	職別工事業	50.00%	1	2
6	総合工事業	50.00%	5	10
6	飲食料品卸売業	50.00%	2	4
6	その他の小売業	50.00%	1	2
6	不動産賃貸業・管理業	50.00%	1	2

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ、次いで「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、5社から回答を得た。2社は「特になし」との回答だった。

回答内容は、「今年度の賃上げを取りやめる」、「人員を削減する」、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」、「仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する」、「自社の廃業を検討する」が各1社だった。



	中小企業		大企業		全企業	
今年度の賃上げを取りやめる	1社	20.00%	0社	0.00%	1社	20.00%
来年度の賃上げを見送る	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
人員を削減する	1社	20.00%	0社	0.00%	1社	20.00%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	1社	20.00%	0社	0.00%	1社	20.00%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	1社	20.00%	0社	0.00%	1社	20.00%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を増やす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を減らす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
自社の廃業を検討する	1社	20.00%	0社	0.00%	1社	20.00%
特になし	2社	40.00%	0社	0.00%	2社	40.00%
その他	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
回答社数	5社		0社		5社	

Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

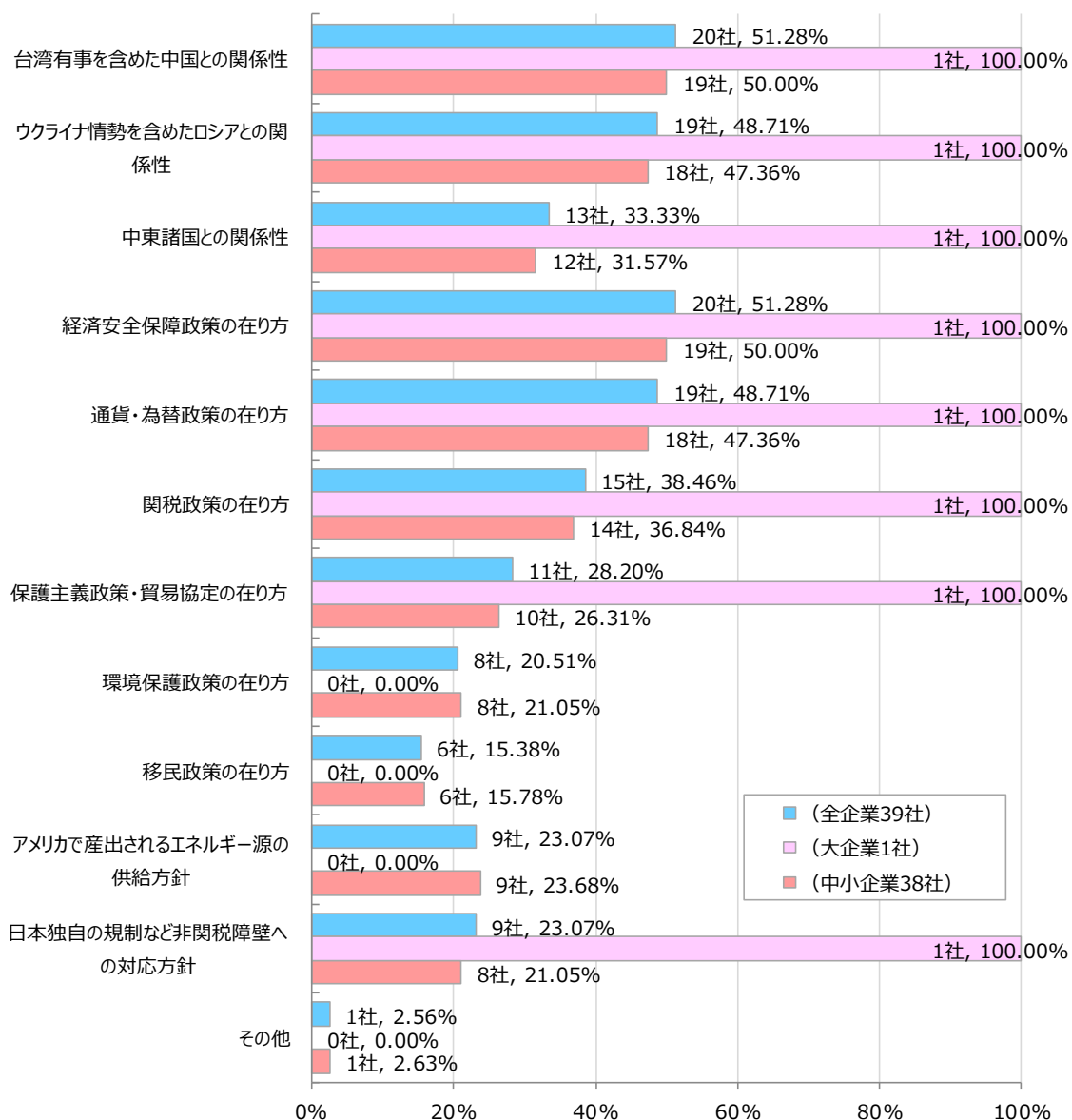
政策の注目点は「関税政策の在り方」が54.7%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、39社から回答を得た。構成比の最高は、「台湾有事を含めた中国との関係性」、「経済安全保障政策の在り方」の各51.2%（20社）だった。

次いで、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」、「通貨・為替政策の在り方」が各48.7%（19社）と続く。上位2項目で構成比が50%を超えた。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、関税政策や通貨への関心が高かった。次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い。

「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は23.0%（9社）と、2割超の企業が関心を示した。



# 特別企画

2025年4月16日

**「トランプ関税」企業の43.3%が「マイナス」  
人員削減や事業部門の閉鎖・縮小も**  
～2025年4月 大分県「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式  
会社

**東京商互リサーチ**

<https://www.tsr-net.co.jp>



## 「トランプ関税」企業の43.3%が「マイナス」 人員削減や事業部門の閉鎖・縮小も

～2025年4月 大分県「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合せ：大分支店

電話：097-535-1948

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は43.3%と4割を超えた。一方、「プラス」の回答はゼロであり、経営への不安が広がっている。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、建設業、運輸業、製造業、卸売業、小売業で5割以上となり、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が71.4%（7社中、5社）で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「人員を削減する」、「仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する」、「金融機関からの借入を減らす」、「事業部門の閉鎖・縮小を検討する」の回答があった。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がるのが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答5,372社のうち大分県の53社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

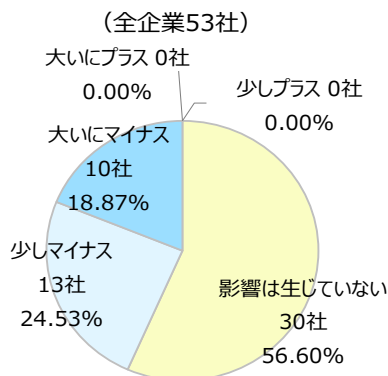


Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「マイナス」が43.3%で「プラス」はゼロ

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が56.6%（53社中、30社）でトップだった。次いで、「少しマイナス」が24.5%（13社）、「大いにマイナス」が18.8%（10社）で続き、「マイナス」回答を合算すると43.3%（23社）と4割超であった。

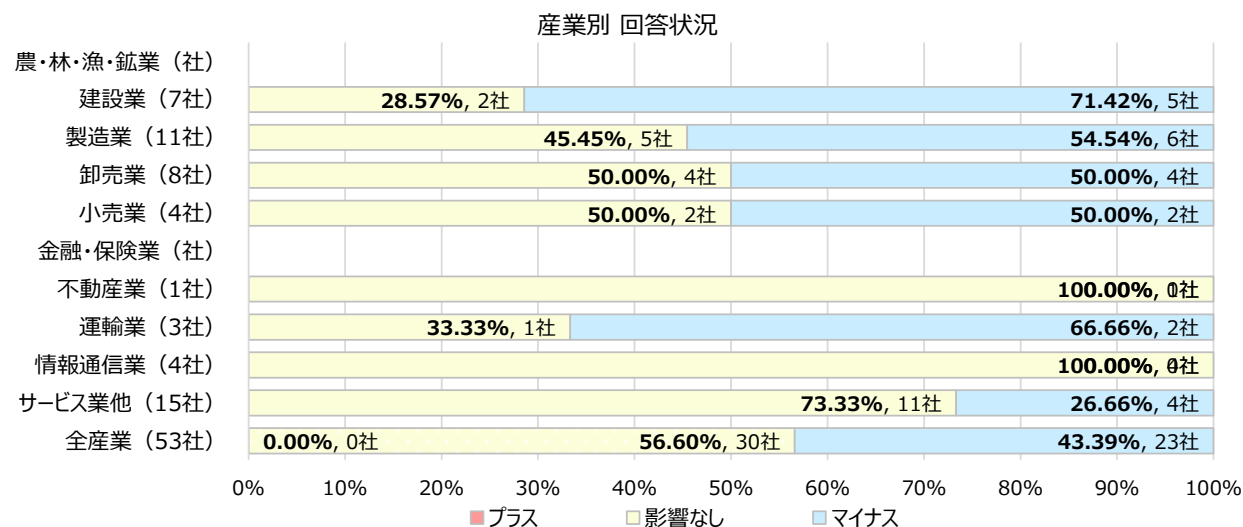
一方、「プラス」回答はなかった。



## 【産業別】建設業、運輸業、製造業、卸売業、小売業で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、建設業で71.4%（7社中5社）だった。次いで運輸業が66.6%（3社中2社）、製造業54.5%（11社中6社）、卸売業50.0%（8社中4社）、小売業50.0%（4社中2社）と続き、上位5産業で「マイナス」が半数を超えた。

「プラス」の産業はゼロであった。



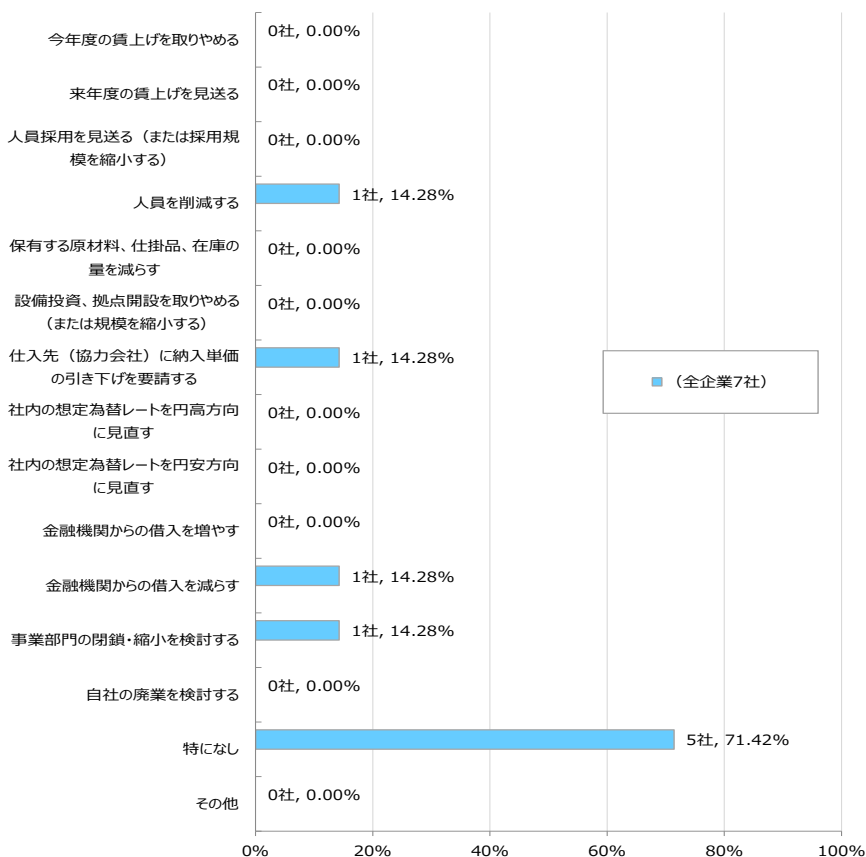
Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「人員を削減する」、「仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する」、「金融機関からの借入を減らす」、「事業部門の閉鎖・縮小を検討する」が各14.2%

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、7社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の71.4%（5社）だった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「人員を削減する」、「仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する」、「金融機関からの借入を減らす」、「事業部門の閉鎖・縮小を検討する」が各14.2%（1社）であった。



Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

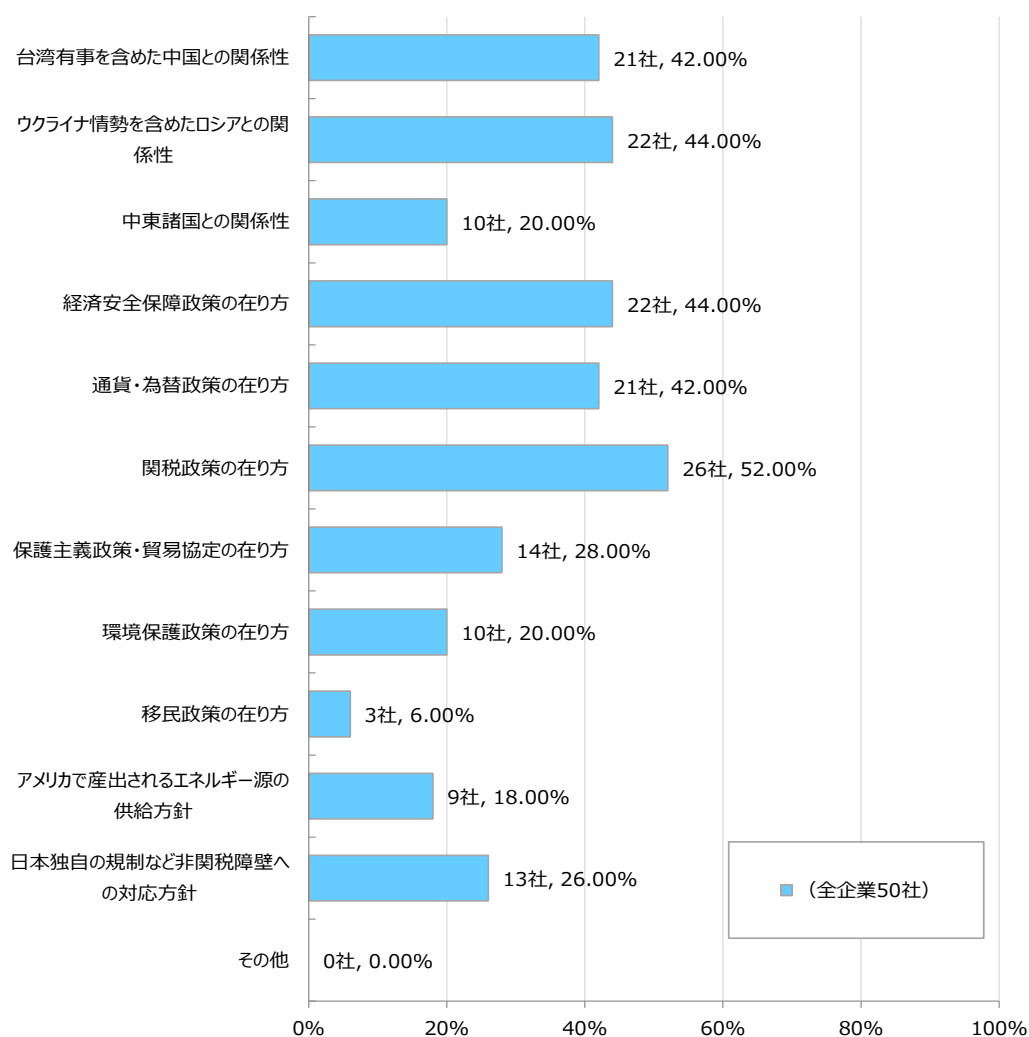
政策の注目点は「関税政策の在り方」が54.7%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、50社から回答を得た。米国大統領の政策については2024年8月、10月、12月に続いて4回目のアンケートとなる。

構成比の最高は、「関税政策の在り方」の52.0%（26社）だった。次いで、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」、「経済安全保障政策の在り方」が各44.0%（22社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」、「通貨・為替政策の在り方」が各42.0%（21社）と続く。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、関税政策への関心が高かった。次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性、通貨の関心が高い。

今回新たに項目に追加した「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は26.0%（13社）と、約3割の企業が関心を示した。



# 特別企画

2025年4月15日

**「トランプ関税」企業の46.8%が「マイナス」  
賃上げ見送りや人員削減、設備投資の減少も**  
～2025年4月 九州・沖縄地区「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年

 **株式会社 東京商工リサーチ**

<https://www.tsr-net.co.jp>

# 「トランプ関税」企業の46.8%が「マイナス」 賃上げ見送りや人員削減、設備投資の減少も

2025年4月15日

～2025年4月 九州・沖縄地区「トランプ関税」に関するアンケート調査～

(株) 東京商工リサーチ 宮崎支店

0985 (25) 5855

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に関税が発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになったほか、11日にはスマートフォンなど電子機器の除外が発表されるなど、刻一刻と状況は変化している。ただ、自動車に対する25%の追加関税はすでに発動しており、自動車産業が集積する九州では関連する周辺業種を含め、影響が懸念されている。

アンケート調査によると、九州・沖縄地区で相互関税が「マイナス」と回答した企業は46.8%と半数近くに達した。一方、「プラス」の回答はわずか0.6%にとどまり、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ (TSR) は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、小売業が55.1%で最多だった。次いで、製造業51.2%、卸売業51.0%、運輸業50.0%の4産業で5割以上となり、流通や輸出関連を担う産業を中心に、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が73.4% (79社中、58社) で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している企業では、「設備投資、拠点開設を取りやめる (または規模を縮小する)」が7.5%、「人員を削減する」が6.3%などがあつた。

また、賃上げや採用に弊害が出るとの回答もあり、業績への影響が表面化すると賃上げ抑制に動く企業が増える可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がるのが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答450社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満 (資本金がない法人・個人企業を含む) を中小企業と定義した。

◇ ◇ ◇  
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？ (単一回答)

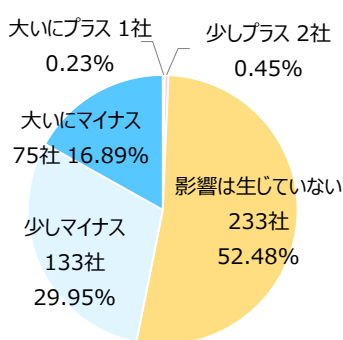
「マイナス」が46.8%で「プラス」0.6%を46.2ポイント上回る

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が52.4% (444社中、233社) でトップだった。規模別では、比較的内需型の企業が多い中小企業が52.7% (413社中、218社) で、大企業の48.3% (31社中、15社) を4.3ポイント上回った。

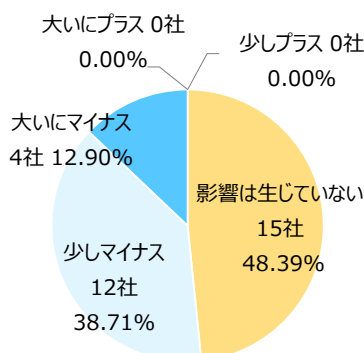
次いで、「少しマイナス」が29.9% (133社)、「大いにマイナス」が16.8% (75社) で続き、「マイナス」回答を合算すると46.8% (208社) と半数近くに達した。

一方、「大いにプラス」の0.2% (1社) と「少しプラス」0.4% (2社) を合算した「プラス」回答は0.6% (3社) にとどまった。

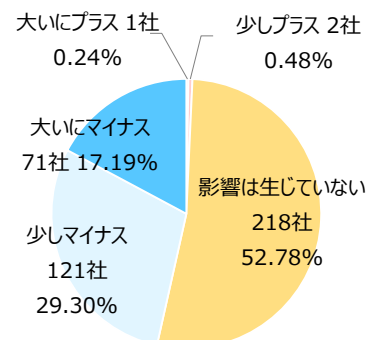
(全企業444社)



(資本金1億円以上31社)



(資本金1億円未満413社)



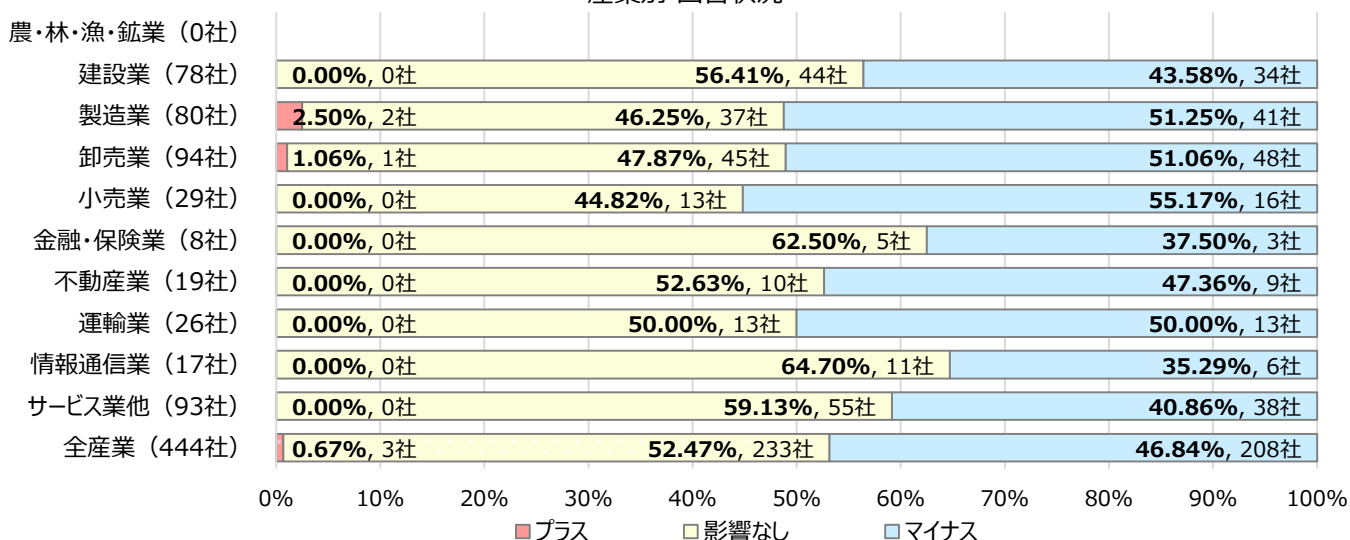
## 【産業別】小売業、製造業、卸売業、運輸業で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、小売業で55.1%（29社中、16社）、次いで、製造業が51.2%（80社中、41社）と続いた。小売業は景気減速による個人消費の落ち込みへの懸念が高いとみられる。また、製造業は自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻で、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念も高い。

続いて、卸売業が51.0%（94社中、48社）、運輸業が50.0%（26社中、13社）と続き、上位4産業で「マイナス」が5割以上となった。

一方、「プラス」が5%を超える産業は見られなかった。

産業別 回答状況



## 【業種別】上位3業種で「マイナス」が7割超

産業を細分化した業種別（回答母数5以上）では、「マイナス」の最高が、はん用機械器具製造業と飲食料点小売業の各80.0%（5社中、4社）。次いで、その他の卸売業70.5%（17社中、12社）、廃棄物処理業が66.6%（6社中、4社）で続く。

上位3業種で「マイナス」が7割を超えた。

「プラス」の最高は、輸送用機械器具製造業の20.0%（5社中、1社）だった。

次いで、生産用機械器具製造業8.3%（12社中、1社）、その他の卸売業5.8%（17社中、1社）と続いた。

「大いにマイナス」「少しマイナス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	はん用機械器具製造業	80.00%	4	5
1	飲食料点小売業	80.00%	4	5
3	その他の卸売業	70.58%	12	17
4	廃棄物処理業	66.66%	4	6
5	プラスチック製品製造業	60.00%	3	5
6	生産用機械器具製造業	58.33%	7	12
7	道路貨物運送業	57.14%	8	14
7	その他の小売業	57.14%	8	14
9	不動産取引業	55.55%	5	9
10	協同組合	54.54%	6	11

「大いにプラス」「少しプラス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	輸送用機械器具製造業	20.00%	1	5
2	生産用機械器具製造業	8.33%	1	12
3	その他の卸売業	5.88%	1	17

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ、次いで「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、79社から回答を得た。

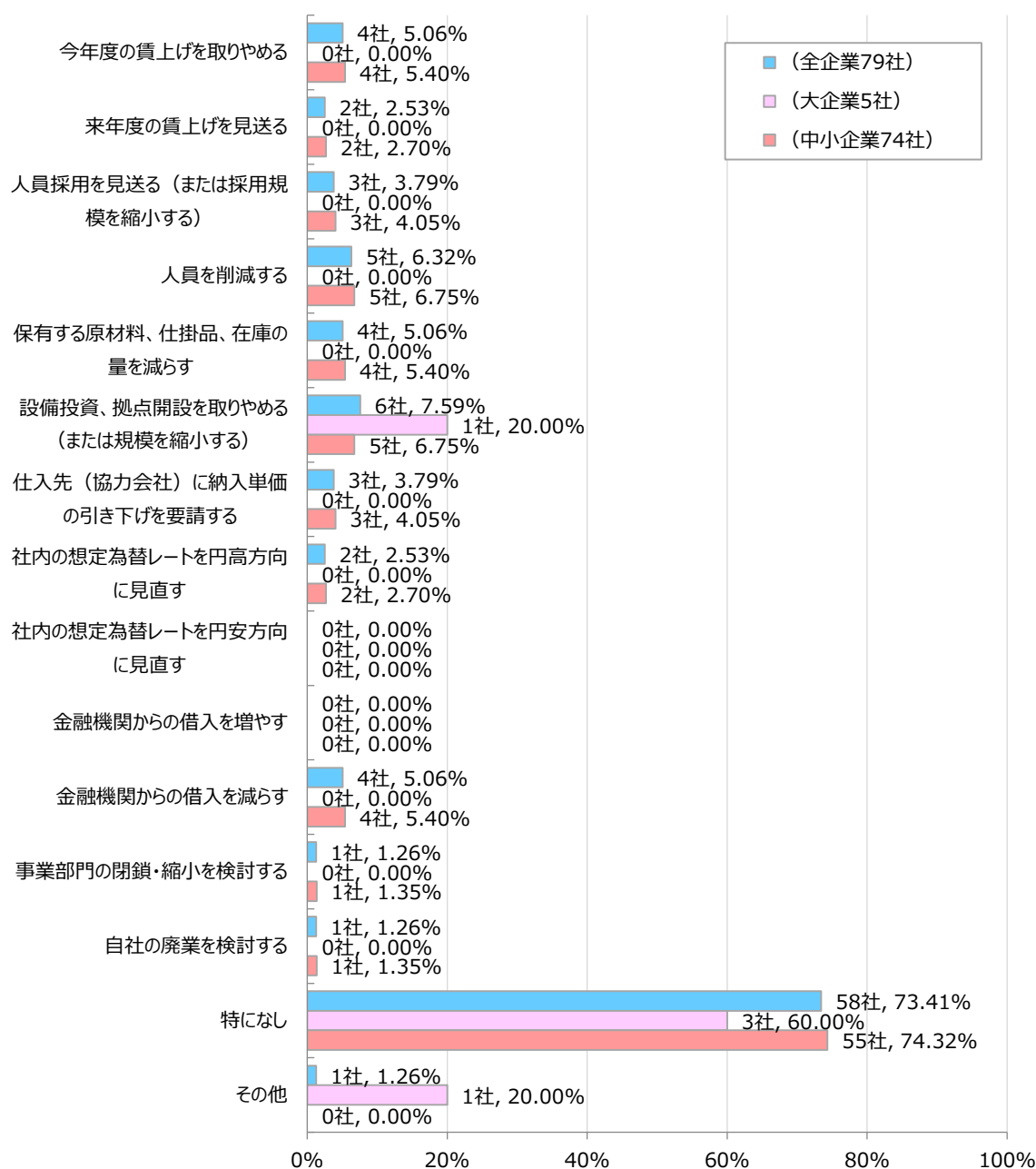
構成比の最高は、「特になし」の73.4%（58社）だった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多数で、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」が7.5%（6社）、「人員を削減する」が6.3%（5社）で構成比が高い。

為替に関しては、社内の想定為替レートを「円高方向に見直す」とした企業が2.5%（2社）に対して「円安方向に見直す」と回答した企業は0社であった。

金融機関からの借り入れは、「減らす」の5.0%（4社）に対し、「増やす」は0社。先行きの不透明感が高まる中、過剰債務や返済不能リスクを軽減する意向の企業が多いようだ。

このほか、「今年度の賃上げを取りやめる」5.0%（4社）、「来年度の賃上げを見送る」2.5%（2社）と、賃上げの実施に弊害が出るとした企業もある。



Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

### 政策の注目点は「関税政策の在り方」が51.5%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、450社から回答を得た。

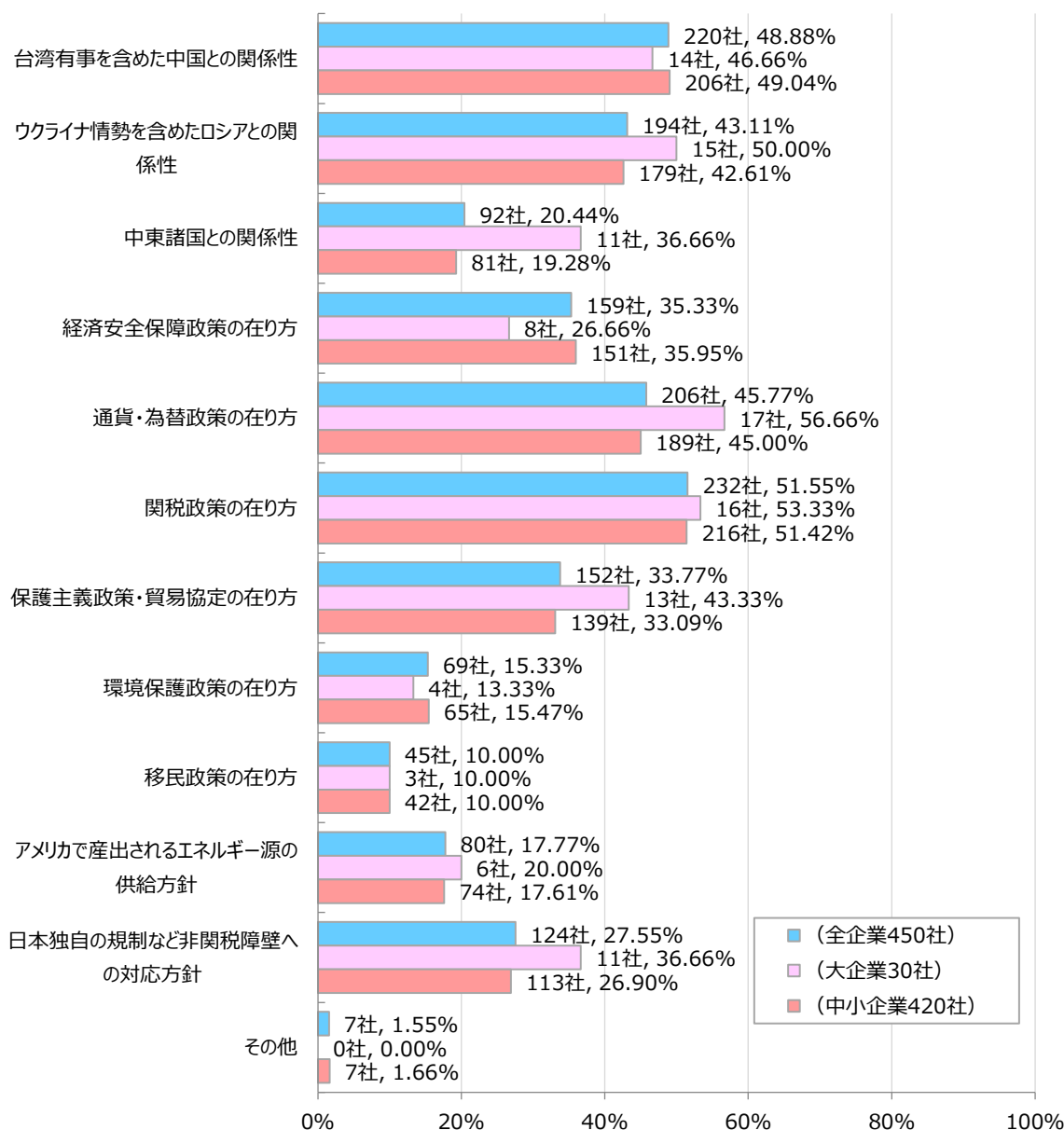
構成比の最高は、「関税政策の在り方」の51.5%（232社）だった。

次いで、「台湾有事を含めた中国との関係性」が48.8%（220社）となり、「通貨・為替政策の在り方」が45.7%（206社）と続き、上位3項目で構成比が45%を超えた。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、関税政策や通貨への関心が高かった。

次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い。

「その他」では、「EU・NATOとの関係」や「グリーンランド等、港湾管理の帰属」、「米海軍佐世保基地の今後の動向（政策）」などに関心を寄せる意見があった。





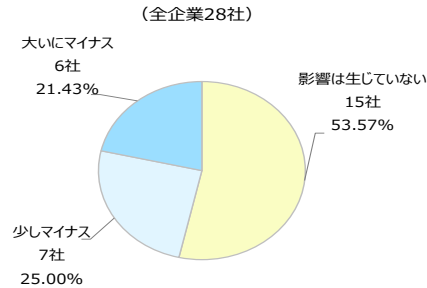
# 宮崎県

Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「影響は生じていない」が53.5%で「マイナス」を上回る

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が53.5%（28社中、15社）でトップだった。次いで、「少しマイナス」が25.0%（7社）、「大いにマイナス」が21.4%（6社）と続いた。一方、「大いにプラス」と「少しプラス」の回答はなかった。

	全企業
大いにプラス	0社
少しプラス	0社
影響は生じていない	15社
少しマイナス	7社
大いにマイナス	6社
合計	28社



Q2. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

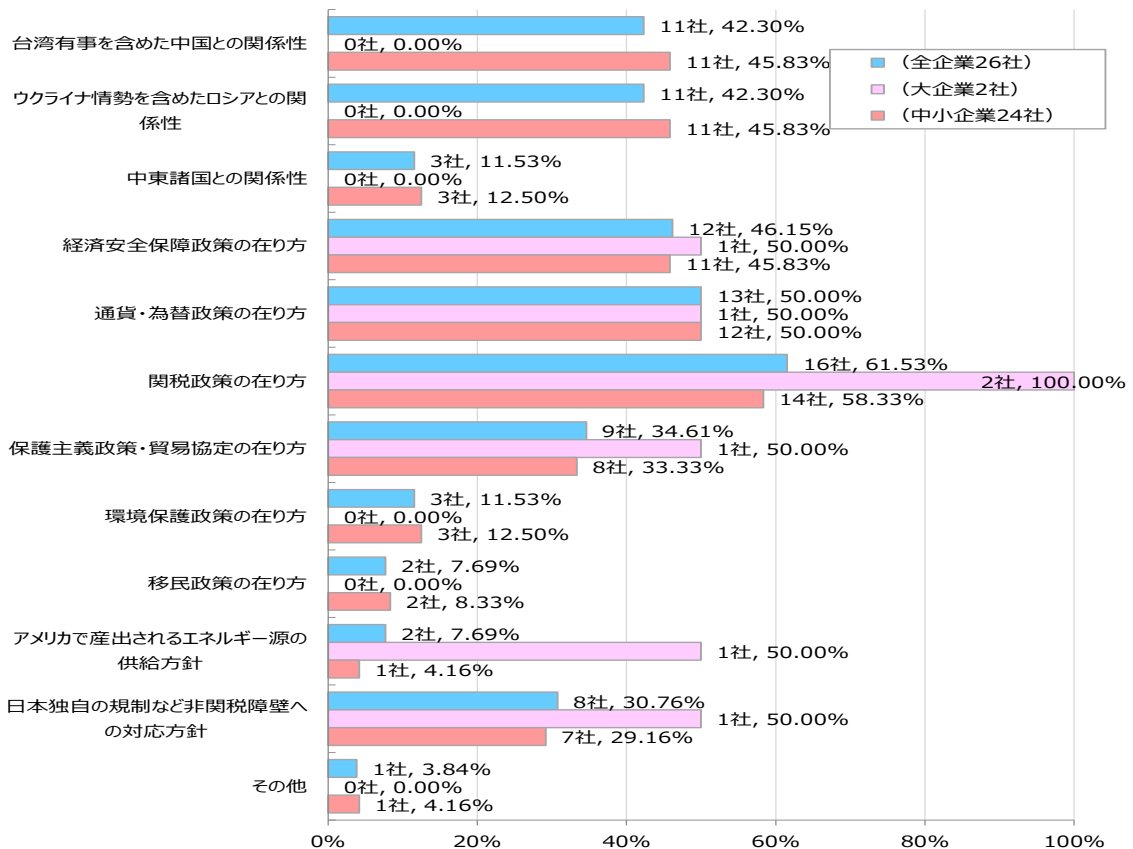
政策の注目点は「関税政策の在り方」が61.5%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、26社から回答を得た。

構成比の最高は、「関税政策の在り方」の61.5%（16社）だった。

次いで、「通貨・為替政策の在り方」が50.0%（13社）となり、「経済安全保障政策の在り方」が46.1%（12社）と続いた。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、関税政策や通貨への関心が高かった。



# 特別企画

2025年4月17日

**「トランプ関税」企業の46.8%が「マイナス」  
賃上げ見送りや人員削減、設備投資の減少も**  
～2025年4月 九州・沖縄地区「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式  
会社

**東京商互リサーチ**

<https://www.tsr-net.co.jp>

# 「トランプ関税」企業の46.8%が「マイナス」 賃上げ見送りや人員削減、設備投資の減少も

2025年4月17日

～2025年4月 九州・沖縄地区「トランプ関税」に関するアンケート調査～

(株)東京商工リサーチ 鹿児島支店

099 (250) 1788

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後が発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになったほか、11日にはスマートフォンなど電子機器の除外が発表されるなど、刻一刻と状況は変化している。ただ、自動車に対する25%の追加関税はすでに発動しており、自動車産業が集積する九州では関連する周辺業種を含め、影響が懸念されている。

アンケート調査によると、九州・沖縄地区で相互関税が「マイナス」と回答した企業は46.8%と半数近くに達した。一方、「プラス」の回答はわずか0.6%にとどまり、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ (TSR) は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、小売業が55.1%で最多だった。次いで、製造業51.2%、卸売業51.0%、運輸業50.0%の4産業で5割以上となり、流通や輸出関連を担う産業を中心に、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が73.4% (79社中、58社) で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している企業では、「設備投資、拠点開設を取りやめる (または規模を縮小する)」が7.5%、「人員を削減する」が6.3%などがあつた。

また、賃上げや採用に弊害が出るとの回答もあり、業績への影響が表面化すると賃上げ抑制に動く企業が増える可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がるのが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答450社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満 (資本金がない法人・個人企業を含む) を中小企業と定義した。

◇ ◇ ◇  
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？ (単一回答)

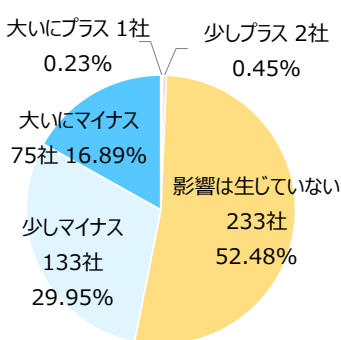
「マイナス」が46.8%で「プラス」0.6%を46.2ポイント上回る

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が52.4% (444社中、233社) でトップだった。規模別では、比較的内需型の企業が多い中小企業が52.7% (413社中、218社) で、大企業の48.3% (31社中、15社) を4.3ポイント上回った。

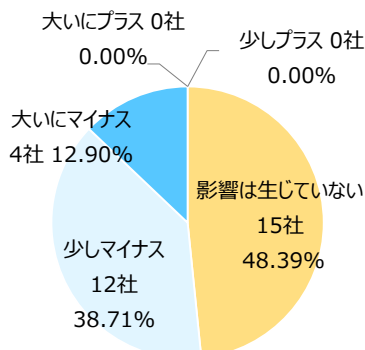
次いで、「少しマイナス」が29.9% (133社)、「大いにマイナス」が16.8% (75社) で続き、「マイナス」回答を合算すると46.8% (208社) と半数近くに達した。

一方、「大いにプラス」の0.2% (1社) と「少しプラス」0.4% (2社) を合算した「プラス」回答は0.6% (3社) にとどまった。

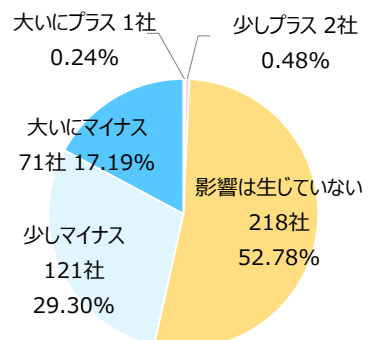
(全企業444社)



(資本金1億円以上31社)



(資本金1億円未満413社)



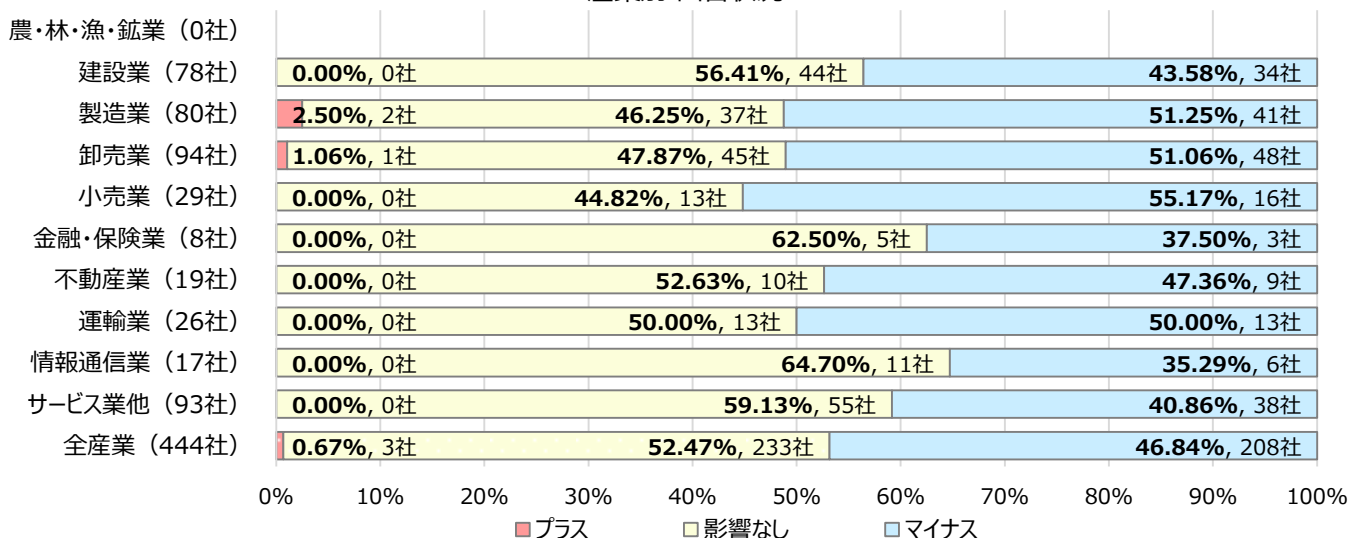
## 【産業別】小売業、製造業、卸売業、運輸業で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、小売業で55.1%（29社中、16社）、次いで、製造業が51.2%（80社中、41社）と続いた。小売業は景気減速による個人消費の落ち込みへの懸念が高いとみられる。また、製造業は自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻で、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念も高い。

続いて、卸売業が51.0%（94社中、48社）、運輸業が50.0%（26社中、13社）と続き、上位4産業で「マイナス」が5割以上となった。

一方、「プラス」が5%を超える産業は見られなかった。

産業別 回答状況



## 【業種別】上位3業種で「マイナス」が7割超

産業を細分化した業種別（回答母数5以上）では、「マイナス」の最高が、はん用機械器具製造業と飲食料点小売業の各80.0%（5社中、4社）。次いで、その他の卸売業70.5%（17社中、12社）、廃棄物処理業が66.6%（6社中、4社）で続く。

上位3業種で「マイナス」が7割を超えた。

「プラス」の最高は、輸送用機械器具製造業の20.0%（5社中、1社）だった。

次いで、生産用機械器具製造業8.3%（12社中、1社）、その他の卸売業5.8%（17社中、1社）と続いた。

「大いにマイナス」「少しマイナス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	はん用機械器具製造業	80.00%	4	5
1	飲食料点小売業	80.00%	4	5
3	その他の卸売業	70.58%	12	17
4	廃棄物処理業	66.66%	4	6
5	プラスチック製品製造業	60.00%	3	5
6	生産用機械器具製造業	58.33%	7	12
7	道路貨物運送業	57.14%	8	14
7	その他の小売業	57.14%	8	14
9	不動産取引業	55.55%	5	9
10	協同組合	54.54%	6	11

「大いにプラス」「少しプラス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	輸送用機械器具製造業	20.00%	1	5
2	生産用機械器具製造業	8.33%	1	12
3	その他の卸売業	5.88%	1	17

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ、次いで「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、79社から回答を得た。

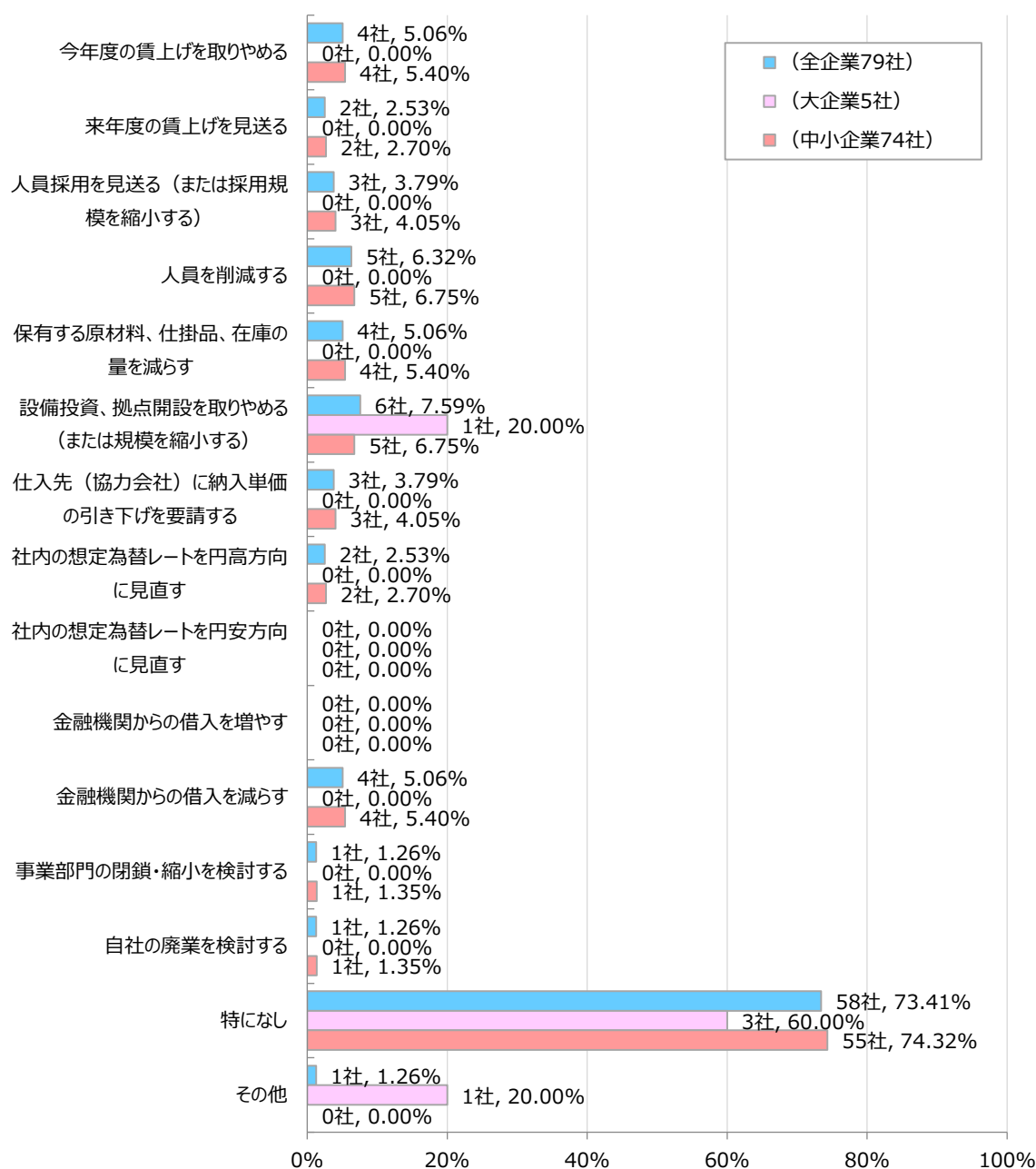
構成比の最高は、「特になし」の73.4%（58社）だった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多数で、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」が7.5%（6社）、「人員を削減する」が6.3%（5社）で構成比が高い。

為替に関しては、社内の想定為替レートを「円高方向に見直す」とした企業が2.5%（2社）に対して「円安方向に見直す」と回答した企業は0社であった。

金融機関からの借り入れは、「減らす」の5.0%（4社）に対し、「増やす」は0社。先行きの不透明感が高まる中、過剰債務や返済不能リスクを軽減する意向の企業が多いようだ。

このほか、「今年度の賃上げを取りやめる」5.0%（4社）、「来年度の賃上げを見送る」2.5%（2社）と、賃上げの実施に弊害が出るとした企業もある。



Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

### 政策の注目点は「関税政策の在り方」が51.5%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、450社から回答を得た。

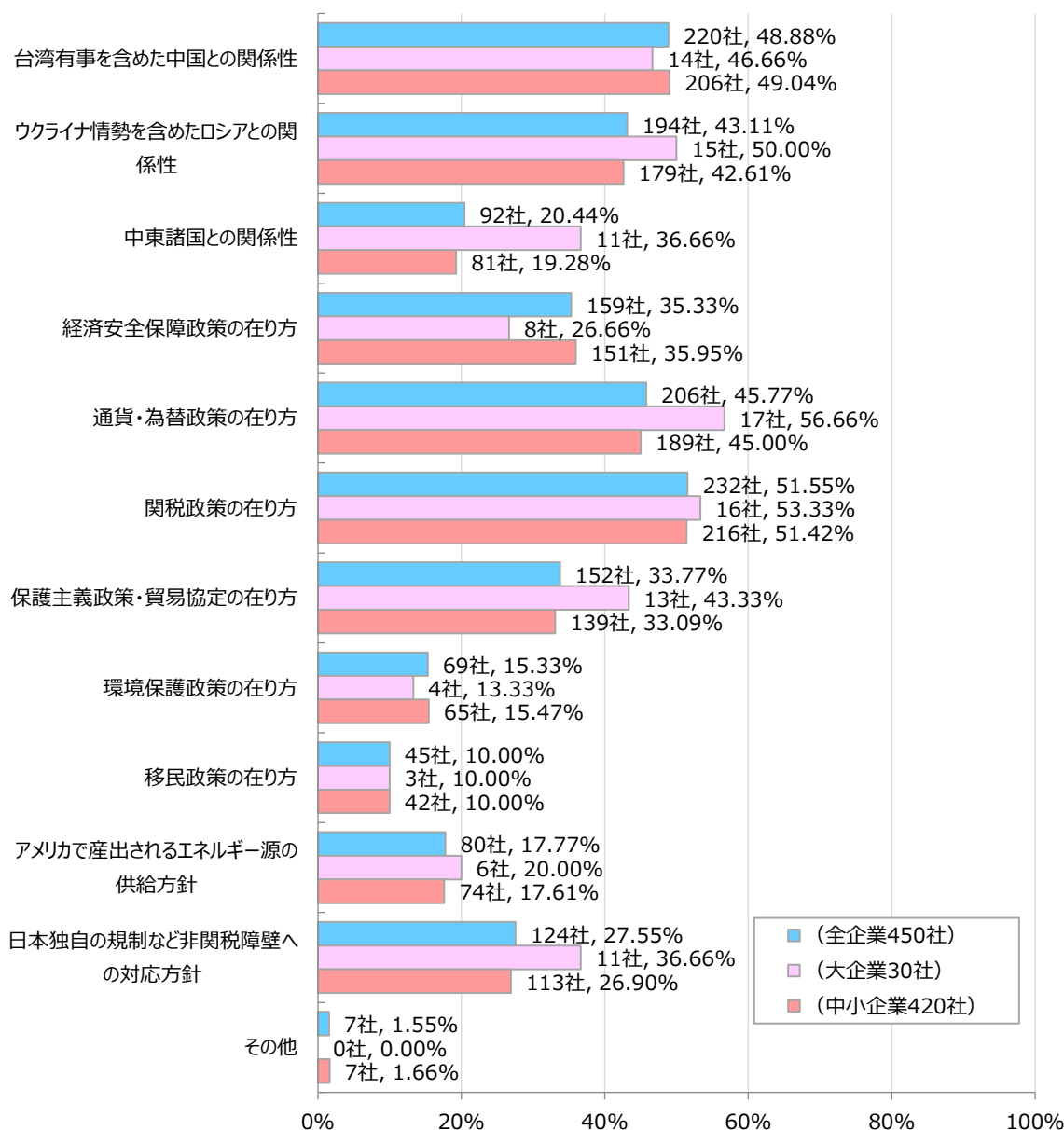
構成比の最高は、「関税政策の在り方」の51.5%（232社）だった。

次いで、「台湾有事を含めた中国との関係性」が48.8%（220社）となり、「通貨・為替政策の在り方」が45.7%（206社）と続き、上位3項目で構成比が45%を超えた。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、関税政策や通貨への関心が高かった。

次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い。

「その他」では、「EU・NATOとの関係」や「グリーンランド等、港湾管理の帰属」、「米海軍佐世保基地の今後の動向（政策）」などに関心を寄せる意見があった。



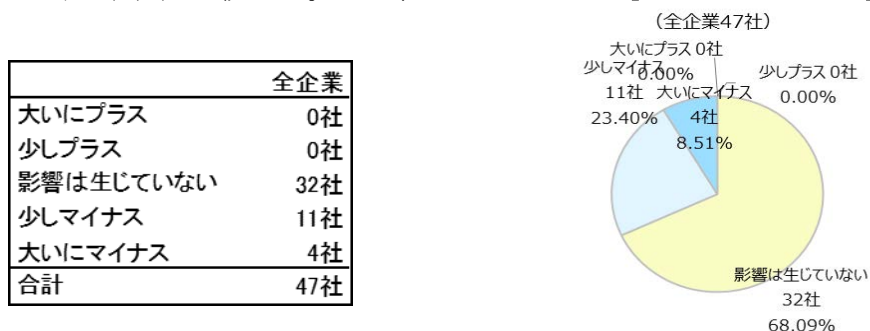
# 鹿児島県

※ 本調査は、2025年4月1日～8日、企業を対象にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答450社の内、鹿児島県内に本社を置く59社を集計、分析した。なお、Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「影響は生じていない」が68.0%で「マイナス」を上回る

関税引き上げによる影響を聞き、47社から有効回答を得た。「影響は生じていない」が68.0%（47社中、32社）でトップだった。次いで、「少しマイナス」が23.4%（11社）、「大いにマイナス」が8.5%（4社）が続いた。一方、「大いにプラス」と「少しプラス」の回答はなかった。



Q2. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

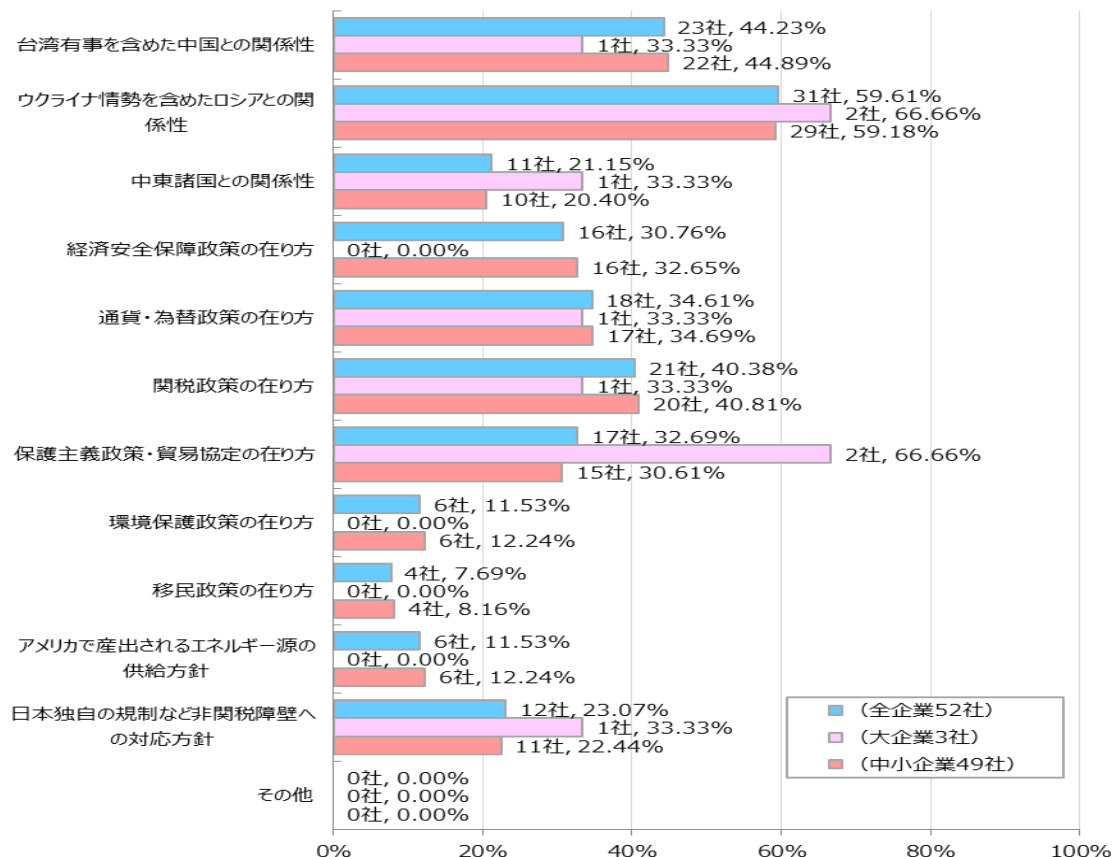
政策の注目点は「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が59.6%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、このうち52社から有効回答を得た。

構成比の最高は、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」の59.6%（31社）だった。

次いで、「台湾情勢を含めた中国との関係性」が44.2%（23社）となり、「関税政策の在り方」が40.3%（21社）と続いた。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、関税政策や通貨への関心も高かった。



## 特別企画

2025年4月17日

 東京商工リサーチ

沖縄支店

那覇市久茂地1-7-1 琉球リビル5F

電話 098-863-8144

### 「トランプ関税」企業の33.34%が「マイナス」 ～2025年4月沖縄県「トランプ関税」に関するアンケート調査～

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。

日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

県内企業へのアメリカの関税引き上げが業績にどのように影響するかには「影響は生じていない」が64.58%で、全国の46.24%を18.34ポイント上回った。「影響は生じていない」の回答が多くなっている。

トランプ大統領の今後の政策で注目するのは「台湾有事を含めた中国との関係性」が最多の72.34%であった。

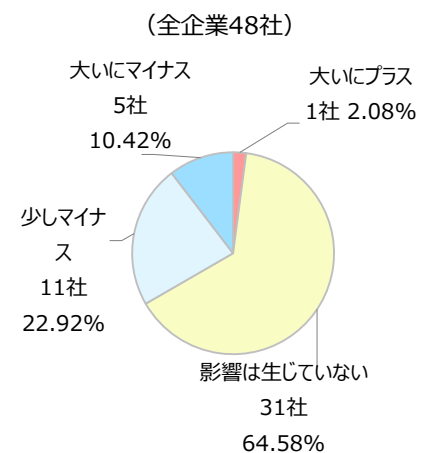
※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施した。

※ 回答数はQ1が48社、Q2が47社。

#### Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「影響は生じていない」が64.58%（48社中31社）でトップとなり、全国の46.24%（5,314社中2,457社）を18.34ポイント上回った。

「少しマイナス」の22.92%と「大いにマイナス」の10.42%を合わせた「マイナス」は33.34%で、全国の「マイナス」52.37%を19.03%下回った。





## Q2.トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。(複数回答)

「台湾有事を含めた中国との関係性」が最多の72.34%であった。全国の46.09%を26.25ポイント上回った。全国比で高くなったのは、台湾地域に近いことによる中国の侵攻に警戒感を示す意識が高い表れである。

全国の最多は「関税政策の在り方」の54.76%で、沖縄県の同回答も57.44%と高かった。

